

長 第 01180002 号
平成 31 年 1 月 18 日

各介護老人福祉施設
各介護老人保健施設
各老人短期入所施設
各養護老人ホーム
各軽費老人ホーム
各有料老人ホーム
各サービス付き高齢者向け住宅

} 管理者 様

和歌山県福祉保健部
介護サービス指導室長
(公印省略)

災害発生時等の高齢者施設における「事業継続計画（BCP）」について

高齢者施設における災害対策につきましては、従前より適切な対応をいただきありがとうございます。

さて、今般、長期間の停電など近畿地方に大きな被害を及ぼした台風をはじめ、今後発生する可能性が高いと言われている東海・東南海・南海地震や南海トラフ地震などの様々な自然災害への備えとして、高齢者施設においても、利用者への支援等の重要な事業を中断させない、または中断しても可能な限り短い期間で復旧させるための「事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）」を作成しておくことが非常に重要となります。

つきましては、平成 27 年度に静岡県及び高知県が先駆的に策定した「静岡県作成支援ツール」及び「高知県策定の手引」を下記により紹介いたしますので、貴施設において事業継続計画（BCP）を作成する際の参考としていただき、早期に事業継続計画（BCP）を作成いただきますようお願いいたします。

記

- 手引き等のデータ（ワード、エクセル等）については、下記のホームページよりダウンロードが可能です。

データの活用については静岡県及び高知県から了承を得ていますが、手引き等の内容についての問い合わせ等は両県に行わないよう、お願いします。

1. 「静岡県 介護施設における事業継続計画（BCP）作成支援ツール」

静岡県健康福祉部 福祉指導課

<http://www.pref.shizuoka.jp/kousei/ko-240/kaigo/h26/shisetu-bcp.html>

2. 「高知県 高齢者福祉施設におけるBCP策定の手引」

高知県地域福祉部 高齢者福祉課

<http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/060201/shisin.html>

- ※ きのくに介護 de ネットの「21. 災害関係」のページにリンクを貼っています。
※ 自家発電機などの非常用電源の確保は今般の台風においても、必要資源であったことから、必要最小限度必要となる電源の確保について当計画に必ず盛り込むようお願いいたします。

事務担当

介護サービス指導室 川村 山野

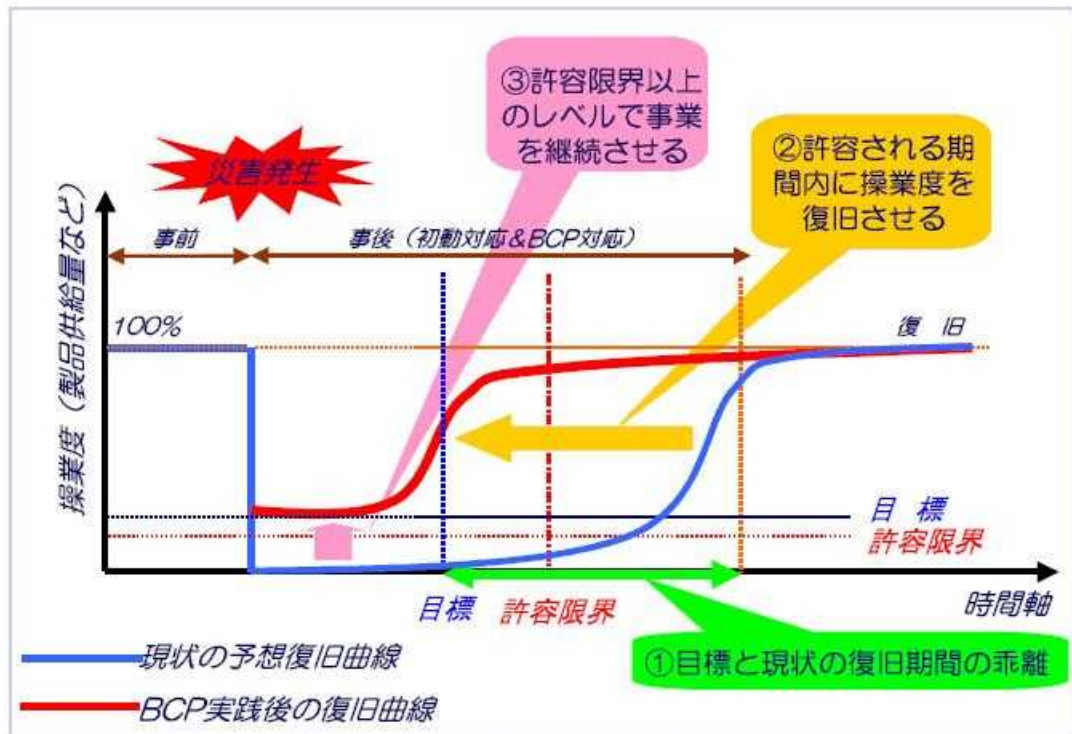
TEL：073-441-2527

FAX：073-441-2523

(裏面もご覧ください)

事業継続計画（BCP）とは

事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）とは、「不測の事態（危機・災害など）の発生」により経営資源（人・物・情報など、以下「資源」という。）が被害を受け、通常の事業活動が中断せざるを得ない場合に、残存する能力で「優先すべき業務を継続」させ、「許容されるサービスレベル」を保ち、かつ「許容される期間内に復旧」できるように、組織体制、事前対策、災害発生時の対応方法などを規定した計画です。



事業継続計画（BCP）の概念

防災マニュアルとBCPとの違い

防災マニュアルの役割は、発災時の初動対応を定めることにより「人命を確保すること」にあります。BCPの役割は、業務の継続・復旧過程を手順化することにより、「確保できた人命を守り続けていく」ことにあります。

	防災マニュアル	事業継続計画（BCP）
項目	<ul style="list-style-type: none"> ◇人命の安全確保 <ul style="list-style-type: none"> ・初動対応 ・職員の行動基準・規定 ・避難手順 ・安否確認 など ◇物的被害の軽減 <ul style="list-style-type: none"> ・建物耐震化、設備の固定 ・非常用電源設備の整備 ◇二次災害防止対策 <ul style="list-style-type: none"> ・火災、劇薬物流出防止 など 	<p>※防災マニュアルの考え方に加え以下の項目をプラス</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇前提 <ul style="list-style-type: none"> ＜事業者自身が被災する＞ ◇重要（優先）業務の継続・早期復旧 <ul style="list-style-type: none"> ＜経営上の観点、事業者の経営戦略の観点＞ ・復旧期間、復旧レベルの設定 ・事業・業務の優先順位付け ◇関係機関への対応策、連携 <ul style="list-style-type: none"> ・取引先への対策・対応 ・同業者、地域、行政等との連携 ◇必要資金の準備 など

※高知県「高齢者福祉施設におけるBCP策定の手引」より